

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成25年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

フィリップ証券株式会社

・当社の概況及び組織に関する事項

1．商号 フィリップ証券株式会社

2．登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 127 号）

3．沿革及び経営の組織

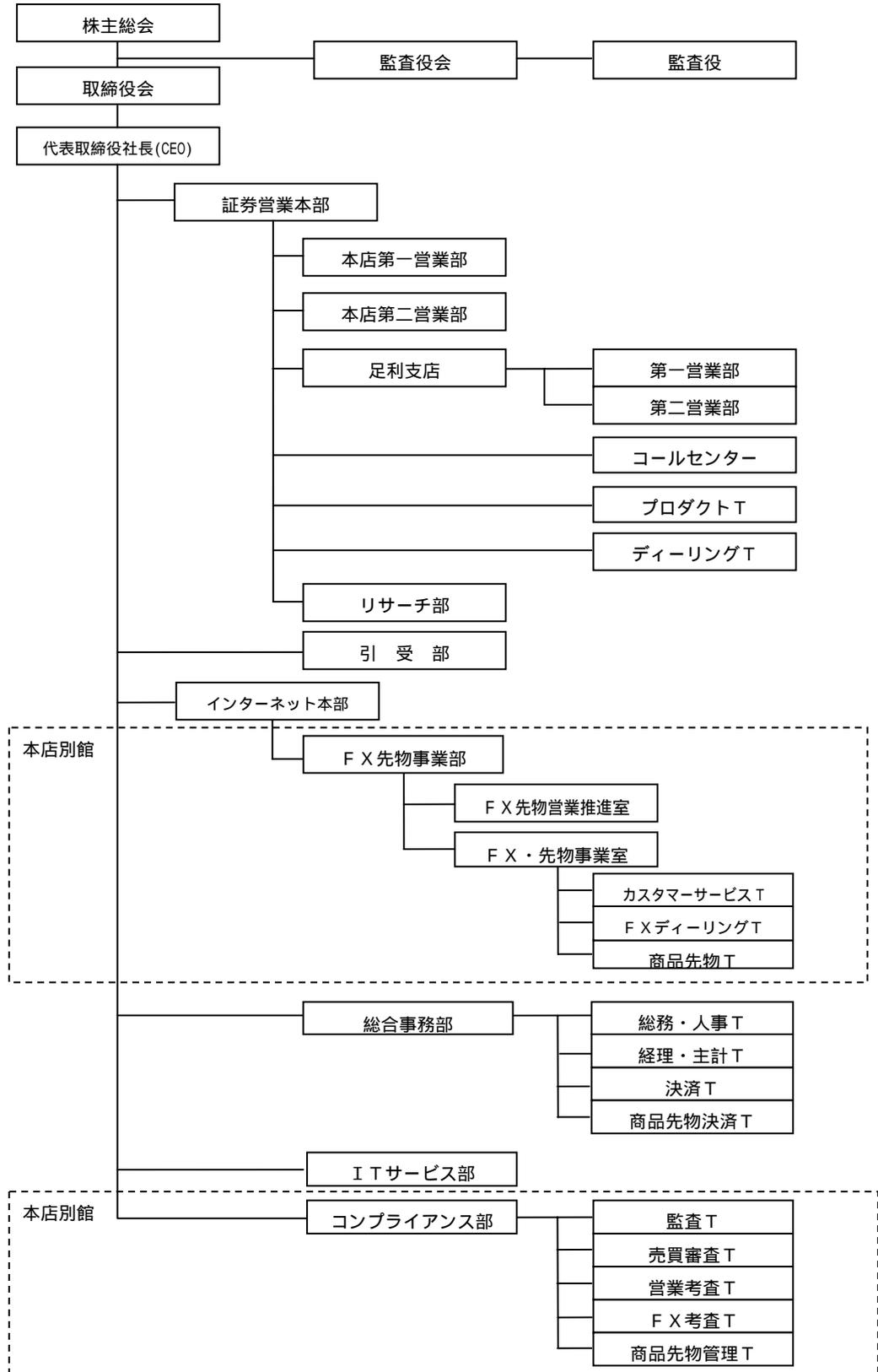
(1) 会社の沿革

年	月	沿	革
大正	9 年 9 月	株式現物店成瀬省一商店創立。	
昭和	19 年 4 月	成瀬証券株式会社に改組。	
"	24 年 5 月	東京証券取引所設立に伴い取引所正会員となる。	
"	38 年 3 月	会社設立以降数回にわたる増資を経て、資本金 2 億 3,000 万円となる。	
"	43 年 4 月	証券取引法の改正により、同法第 2 8 条 1 ~ 4 号の各免許を取得。	
"	45 年 9 月	創業 50 周年を迎える。	
"	57 年 9 月	資本金を 3 億 4,500 万円に増資。	
"	58 年 7 月	資本金を 4 億 6,000 万円に増資。	
平成	2 年 9 月	創業 70 周年を迎える。	
"	2 年 10 月	資本金を 7 億 2,000 万円に増資。	
"	10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券業の登録。	
"	12 年 9 月	創業 80 周年を迎える。	
"	19 年 9 月	金融商品取引法に基づく第 1 種金融商品取引業者として登録。	
"	20 年 1 月	付随業務「他の事業者の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務」及び「他の事業者の経営の相談に応じる業務」開始。	
"	21 年 7 月	株式会社 T O K Y O A I M 取引所の取引参加者となる。	
"	22 年 4 月	株式会社大阪証券取引所のジャスダック取引参加者となる。	
"	23 年 1 月	株式会社大阪証券取引所の先物取引等取引資格及び先物・オプション自社清算資格を取得。	
"	23 年 3 月	その他業務(届出業務)「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務」開始。	
"	"	"	金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる業務の登録。
"	"	4 月	Phillip Financials 株式会社と合併し商号をフィリップ証券株式会社に変更。
"	"	5 月	資本金を 8 億円に増資。
"	"	6 月	株式会社 T O K Y O A I M 取引所指定アドバイザー(J-Nomad)の認定を受ける。
"	24 年 5 月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可を得る。	
"	"	7 月	資本金を 9 億 5,015 万円に増資。

年 月	沿 革
平成 24 年 7 月	その他業務（届出業務）「商品先物取引法第 2 条第 21 項に規定する商品市場における取引等に係る業務」開始。
" " "	株式会社 TOKYO AIM 取引所と東京証券取引所の合併に伴い、TOKYO PRO Market の J - Adviser となる。

(2) 経営の組織

(平成 25 年 3 月 1 日現在) T=チーム



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 . Phillip Brokerage Pte.Ltd	1,155,000株	100.00%
計 1 名	1,155,000株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	下山 均	有	常勤
取締役	ウォンビン セイン マイカル	無	非常勤
取締役	邵 柳 林	無	常勤
監査役	米 山 智 子	無	常勤
監査役	山 口 久 雄	無	非常勤
監査役	岩 邊 隆	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
大谷 昇	コンプライアンス部売買審査チームリーダー(内部管理統括補助責任者)

7. 業務の種別

第1種金融商品取引業

- 金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 - ・取引所金融商品市場における有価証券の売買、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - ・有価証券の売出し

- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ・ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券の元引受け（損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの
以外のもの）
法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券の引受け
有価証券等管理業務

金融商品取引業に付随する業務

- 有価証券の貸借業務
- 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- 保護預り有価証券担保貸付業務
- 有価証券に関する顧客の代理業務
- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- 累積投資契約の締結業務
- 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相
談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- 他の事業者の経営の相談に応じる業務
- 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務

8．本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営
業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 - 2
足利支店	〒326-0822 栃木県足利市田中町 3 2 - 1 0
本店別館	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 - 3

9．他に行っている事業の種類

- 商品先物取引法第 2 条第 21 項に規定する商品市場における取引等に係る業務
- 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集
- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

社団法人 金融先物取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所 総合取引参加者

株式会社大阪証券取引所 先物取引等取引参加者

ジャスダック取引参加者

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

・業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、個人消費の底堅さや東日本大震災の復興関連需要に伴う公共投資の増加を背景として緩やかな回復の動きが見られましたが、欧州債務問題の長期化に加え、新興国の成長鈍化などから先行き不透明な状態の中で推移しました。

しかしながら、政権交代後の新政権による所謂アベノミクスへの期待感や、総裁交代後の日銀による大胆な金融緩和策から、円高の修正や株式市況の回復が進み、企業収益が改善傾向に向かうなど、景気回復への期待感が高まっております。

こうした中で株式市場は、欧州債務問題への警戒感や米国景気の減速懸念を背景に下落基調で始まり、6月初旬に日経平均株価は8,200円台まで下落しました。その後、経済回復に向けた各国の政策出動期待の高まりや追加金融緩和策が好感して回復傾向となりましたが、円高傾向や世界的な景気減速懸念を受けて株価は狭いレンジ内で推移しました。11月中旬以降は、新政権のデフレ脱却に向けた政策への期待を背景に株価は上昇に転じ、安倍政権発足以降も主要通貨に対して円安が進行し、株価も上昇を続けました。日経平均株価の3月29日の終値は、前事業年度末と比較して23.0%高い12,397円91銭で取引を終了しました。

当事業年度における東京証券取引所1部の一日平均売買代金は、11月以降大幅に増加したことから1兆4,718億円となり、前事業年度と比較して14.5%増加しました。

このような市況環境にあって、当社は個人顧客を対象とする対面営業によるキメ細かなサービスの提供に努めるとともに、外貨建て債券の取扱い拡大にも注力し、収益の確保に努めました。また、前事業年度に引き続き親会社グループと一体となって日経平均先物取引及び日経先物オプション取引の受託拡大に努めました。

一方、当事業年度における外国為替市場は、期初より米国における雇用統計の悪化や低金利政策の長期化見通しなどからドル円相場は円高が進む流れとなり、9月には77円台前半へと下落しました。その後は、自民党政権に対する大胆な金融緩和策への期待感の高まりや、景気回復期待が強まると、円相場は全面安の展開となり、ドル円相場は3月には96円台まで上昇し平成22年5月以来の水準となりました。

当社がサービスを提供する店頭外国為替証拠金取引(FX)においては、お客様の損益状況は改善したものの、大口取引顧客の開拓等に努めましたが、収益環境は引き続き厳しいものとなりました。

当社は、収益の多様化を図る目的から前事業年度より進めてきた商品先物取引法第190条第1項の規定に基づく商品先物取引業の許可を平成24年5月18日付にて取得し、7月より東京工業品取引所(現東京商品取引所)の受託取引参加者として、顧客の商品先物取引の受託業務を開始しております。

以上の結果、当事業年度の営業収益は11億23百万円(前事業年度比107.36%)、純営業収益では10億85百万円(同108.82%)の実績となりました。

一方、販売費・一般管理費は、退職勧奨による人員削減の実施やコストの削減を徹底したことから、13億13百万円(同90.89%)と減少いたしました。

このため、営業損失 2 億 28 百万円（前事業年度は 4 億 47 百万円の損失）、経常損失 1 億 55 百万円（前事業年度は 4 億 14 百万円の損失）となりましたが、投資有価証券の一部を売却したことに伴う特別利益 5 億 33 百万円、人員削減策の実施に伴う割増退職金や固定資産の除却等に伴う特別損失 53 百万円を計上しましたので、税引前当期純損益は 3 億 24 百万円の利益（前事業年度は 4 億 81 百万円の損失）となり、法人税等を控除後の当期純損益は 2 億 94 百万円の利益（前事業年度は 4 億 84 百万円の損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
資本金	720	800	950
発行済株式総数	1,000 千株	1,050 千株	1,155 千株
営業収益	1,020	1,046	1,123
(受入手数料)	743	622	764
((委託手数料))	645	522	599
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	1
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	52	18	18
((その他の受入手数料))	45	81	144
(トレーディング損益)	193	347	300
((株券等))	102	109	91
((債券等))	90	112	113
((その他))	-	126	95
純営業収益	976	997	1,085
経常損益	218	414	155
当期純損益	220	484	294

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自 己	1,208,017	1,118,007	598,311
委 託	81,394	67,495	69,467
計	1,289,411	1,185,502	667,779

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券
 の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
 (単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成二十三年 三月期	株券	-	-	-	1	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	1,660	-	-
	受益証券	/	/	/	2,211	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
平成二十四年 三月期	株券	-	-	-	1	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	591	-	-
	受益証券	/	/	/	682	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
平成二十五年 三月期	株券	-	-	-	20	6	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	520	-	-
	受益証券	/	/	/	642	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
商品市場における取引等に 係る業務	-	-	13
保険契約締結の代理又は 媒介に係る取扱手数料	0	0	0
その行う業務に係る顧客に対し他の 事業者のあっせん又は紹介を行う業務	-	0	25

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	559.6	442.9	300.3
固定化されていない自己資本 (A)	2,116	2,004	4,242
リスク相当額 (B)	378	452	1,412
市場リスク相当額	9	12	964
取引先リスク相当額	76	75	118
基礎的リスク相当額	292	364	330

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
使用人	96	123	85
(うち外務員)	80	105	72

・財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	24年3月期	25年3月期	科 目	24年3月期	25年3月期
	金 額	金 額		金 額	金 額
流動資産	11,512,778	12,700,453	流動負債	9,619,768	10,314,426
現金・預金	1,547,370	1,699,644	トレーディング商品	366	-
預託金	4,095,291	5,305,880	デリバティブ取引	366	-
顧客分別金	1,800,000	3,000,000	約定見返勘定	361	-
顧客区分管理信託	2,270,000	2,270,000	信用取引負債	1,431,945	2,058,891
その他の預託金	25,291	35,880	信用取引借入金	1,253,695	2,002,714
トレーディング商品	111,915	132,441	信用取引貸証券受入金	178,250	56,176
デリバティブ取引	111,915	132,441	預り金	1,632,334	2,651,111
約定見返勘定	-	1,552	受入保証金	5,092,072	3,872,476
信用取引資産	2,594,671	2,938,312	短期借入金	1,360,000	1,560,000
信用取引貸付金	2,455,468	2,916,186	未払金	1,781	22,626
信用取引借証券担保金	139,302	22,126	未払費用	82,036	110,013
立替金	4,265	2,087	未払法人税等	6,250	31,392
募集等払込金	10,373	21,893	賞与引当金	12,620	7,915
短期差入保証金	1,641,790	1,040,386	固定負債	53,963	1,085,363
支払差金勘定	1,428,548	966,719	繰延税金負債	4,423	1,052,764
前払費用	17,041	14,445	退職給付引当金	20,539	15,599
未収入金	20,382	514,192	その他の固定負債	29,000	17,000
未収収益	41,127	62,895	特別法上の準備金	10,799	13,456
固定資産	429,566	3,457,151	金融商品取引責任準備金	10,799	13,275
有形固定資産	222,202	201,956	商品取引責任準備金	-	181
建物	39,455	34,605	負債合計	9,684,531	11,413,247
器具備品	48,722	33,326	株主資本	2,249,824	2,843,235
土地	134,024	134,024	資本金	800,000	950,150
無形固定資産	38,852	20,397	資本剰余金	1,068,322	1,217,422
ソフトウェア	35,229	17,392	資本準備金	428,322	577,422
電話加入権	3,623	3,004	その他資本剰余金	640,000	640,000
投資その他の資産	168,510	3,234,797	利益剰余金	381,502	675,663
投資有価証券	102,781	3,018,056	利益準備金	590,000	590,000
出資金	2,100	2,100	その他利益剰余金	208,497	85,663
長期差入保証金	35,761	199,058	(別途積立金)	(200,000)	(200,000)
長期前払費用	27,868	15,583	(繰越利益剰余金)	(408,497)	(114,336)
その他の投資等	467,393	467,371	評価・換算差額等	7,988	1,901,120
貸倒引当金	467,393	467,371	その他有価証券評価差額金	7,988	1,901,120
資産合計	11,942,344	16,157,604	純資産合計	2,257,813	4,744,356
			負債・純資産合計	11,942,344	16,157,604

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 24 年 3 月期		平成 25 年 3 月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営 業 収 益		1,046,326		1,123,311
受 入 手 数 料	622,351		764,477	
ト レー ディング 損 益	347,969		300,405	
金 融 収 益	76,005		58,429	
金 融 費 用		48,673		37,675
純 営 業 収 益		997,653		1,085,635
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,445,447		1,313,752
； 取 引 関 係 費	264,550		274,015	
) 人 件 費	802,942		721,279	
不 動 産 関 係 費	112,033		82,556	
・ 事 務 費	175,005		164,672	
↓ 減 価 償 却 費	44,292		31,754	
； 租 税 公 課	25,062		24,476	
そ の 他	21,561		14,997	
営 業 損 益		447,794		228,117
営 業 外 収 益		36,887		73,319
営 業 外 費 用		3,441		1,171
経 常 損 益		414,348		155,968
特 別 利 益		-		533,882
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		533,882	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	-		-	
特 別 損 失		66,681		53,323
固 定 資 産 除 却 損	14,717		9,040	
固 定 資 産 売 却 損	78		-	
合 併 関 連 費 用	9,573		-	
事 務 所 移 転 費 用	6,059		-	
訴 訟 和 解 金	5,000		-	
割 増 退 職 金	8,448		12,086	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	2,327		2,475	
商 品 先 物 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	-		181	
減 損 損 失	20,477		29,539	
税 引 前 当 期 純 損 益		481,030		324,590
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,701		30,429
当 期 純 損 益		484,731		294,161

(3) 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成23年3月31日残高	720,000	358,322		358,322
事業年度中の変動額				
新株の発行	80,000	70,000		70,000
吸収合併による変動額			640,000	640,000
当期純損失				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	80,000	70,000	640,000	710,000
平成24年3月31日残高	800,000	428,322	640,000	1,068,322

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金合計		
平成23年3月31日残高	590,000	700,000	66,577	1,356,577	2,434,899
事業年度中の変動額					
新株の発行					150,000
吸収合併による変動額			490,343	490,343	149,656
当期純損失			484,731	484,731	484,731
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		500,000	500,000		
事業年度中の変動額合計		500,000	475,075	975,075	185,075
平成24年3月31日残高	590,000	200,000	408,497	381,502	2,249,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 23 年 3 月 31 日残高	11,664	11,664	2,446,564
事業年度中の変動額			
新株の発行			150,000
吸収合併による変動額			149,656
当期純損失			484,731
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	3,676	3,676	3,676
事業年度中の変動額合計	3,676	3,676	188,751
平成 24 年 3 月 31 日残高	7,988	7,988	2,257,813

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	800,000	428,322	640,000	1,068,322
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
新 株 の 発 行	150,150	149,100		149,100
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	150,150	149,100		149,100
当 期 末 残 高	950,150	577,422	640,000	1,217,422

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
別途積立金		繰越利益剰余金合計			
当 期 首 残 高	590,000	200,000	408,497	381,502	2,249,824
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
新 株 の 発 行					299,250
当 期 純 利 益			294,161	294,161	294,161
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			294,161	294,161	593,411
当 期 末 残 高	590,000	200,000	114,336	675,663	2,843,235

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	7,988	7,988	2,257,813
事業年度中の変動額			
新 株 の 発 行			299,250
当 期 純 利 益			294,161
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	1,893,132	1,893,132	1,893,132
事業年度中の変動額合計	1,893,132	1,893,132	2,486,543
当 期 末 残 高	1,901,120	1,901,120	4,744,356

(4) 注記事項

平成 24 年 3 月期						平成 25 年 3 月期					
【貸借対照表に関する注記】						【貸借対照表に関する注記】					
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 173,410 千円						(1) 有形固定資産の減価償却累計額 187,423 千円					
(2) 担保に供している資産 (千円)						(2) 担保に供している資産 (千円)					
担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産				担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産			
科 目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計	科 目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計
短期借入金	1,360,000	90,000	135,087	30,480	255,567	短期借入金	1,560,000	90,000	133,275	2,943,330	3,166,605
金融機関 借入金	360,000	90,000	135,087	480	225,567	金融機関 借入金	560,000	90,000	133,275	480	223,755
証券金融 借入金	1,000,000	-	-	30,000	30,000	証券金融 借入金	1,000,000	-	-	2,942,850	2,942,850
信用取引借入金	1,253,695	10,000	-	-	10,000	信用取引借入金	2,002,714	10,000	-	-	10,000
計	2,613,695	100,000	135,087	30,480	265,567	計	3,562,714	100,000	133,275	2,943,330	3,176,605
<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を372,210千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として387,009千円差し入れております。</p> <p>3. このほかに、会員信認金として現金を8,920千円、取引参加者保証金として現金を6,000千円、清算預託金として現金を41,000千円、清算基金として現金を100,000千円及び投資有価証券を47,421千円差し入れております。</p>						<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を497,698千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として342,552千円差し入れております。</p> <p>3. このほかに、会員信認金として現金を8,900千円、取引参加者保証金として現金を6,000千円、清算預託金として現金を31,000千円、清算基金として現金を100,000千円及び投資有価証券を71,676千円差し入れております。</p>					
<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 193,955 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 2,427,906 千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 387,009 千円</p> <p>その他の担保として差し入れた有価証券 450,111 千円</p>						<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 67,299 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 2,940,626 千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 342,552 千円</p> <p>その他の担保として差し入れた有価証券 3,512,704 千円</p>					

平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期																										
<p>(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 2,316,561 千円 信用取引借証券 194,767 千円 受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 4,205,754千円</p>	<p>(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 2,870,905 千円 信用取引借証券 68,023 千円 受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 5,038,711千円</p>																										
<p>【損益計算書に関する注記】</p> <p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店頭外国為替証拠金取引事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都中央区日本橋兜町 4 番 3 号</td> </tr> <tr> <td>店頭外国為替証拠金取引事業</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券関連業</td> <td rowspan="2">電話加入権</td> <td>東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号</td> </tr> <tr> <td>店頭外国為替証拠金取引事業</td> <td>東京都中央区日本橋兜町 4 番 3 号</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを有価証券関連業用資産、店頭外国為替証拠金取引事業用資産、遊休資産及びその他事業用資産に分類しております。</p> <p>店頭外国為替証拠金取引事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、当該事業に係るソフトウェア(帳簿価額 595 千円)及びのれん(同 14,016 千円)の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>店頭外国為替証拠金取引事業用資産の回収可能価額の算定に当たっては、見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローのマイナスが見込まれるため、使用価値を零円として減損損失を測定しております。</p>	用 途	種 類	場 所	店頭外国為替証拠金取引事業	ソフトウェア	東京都中央区日本橋兜町 4 番 3 号	店頭外国為替証拠金取引事業	のれん		有価証券関連業	電話加入権	東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号	店頭外国為替証拠金取引事業	東京都中央区日本橋兜町 4 番 3 号	<p>【損益計算書に関する注記】</p> <p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F X 先物事業</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>F X 先物事業</td> <td>長期前払費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券関連業</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを有価証券関連業用資産、F X 先物事業(店頭外国為替証拠金取引業、株価指数先物取引業及び商品先物取引業)用資産、引受事業用資産、遊休資産及びその他事業用資産に分類しております。</p> <p>F X 先物事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、当該事業に係るのれん(帳簿価額 5,854 千円)及び長期前払費用(同 23,065 千円)の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>F X 先物事業用資産の回収可能価額の算定に当たっては、見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローのマイナスが見込まれるため、使用価値を零円として減損損失を測定しております。</p>	用 途	種 類	場 所	F X 先物事業	のれん		F X 先物事業	長期前払費用		有価証券関連業	電話加入権	東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号
用 途	種 類	場 所																									
店頭外国為替証拠金取引事業	ソフトウェア	東京都中央区日本橋兜町 4 番 3 号																									
店頭外国為替証拠金取引事業	のれん																										
有価証券関連業	電話加入権	東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号																									
店頭外国為替証拠金取引事業		東京都中央区日本橋兜町 4 番 3 号																									
用 途	種 類	場 所																									
F X 先物事業	のれん																										
F X 先物事業	長期前払費用																										
有価証券関連業	電話加入権	東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号																									

平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期																					
<p>また、使用していた電話加入権について、電話設備の更新(IP化)に伴って休止の取扱いを行い、遊休資産といたしましたので、電話加入権 5,865 千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により測定し、正味売却価額は市場価額としております。</p>	<p>また、使用していた電話加入権について、休止の取扱いを行い遊休資産といたしましたので、電話加入権 619 千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により測定し、正味売却価額は市場価額としております。</p>																					
<p>【株主資本等変動計算書に関する注記】</p> <p>(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,050,000 株</p> <p>平成 23 年 5 月 25 日付をもって、株主割当により募集株式 50,000 株の発行を行いました。</p> <p>(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はございません。</p> <p>(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はございません。</p>	<p>【株主資本等変動計算書に関する注記】</p> <p>(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,155,000 株</p> <p>平成 24 年 7 月 10 日付をもって、株主割当により募集株式 105,000 株の発行を行いました。</p> <p>(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はございません。</p> <p>(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="852 1346 1465 1592"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額 (千円)</th> <th>配当の原資</th> <th>1株当たりの配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">普通株式</td> <td>104,911</td> <td>資本剰余金</td> <td>90</td> <td rowspan="2">平成 25 年 3 月 31 日</td> <td rowspan="2">平成 25 年 7 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>85,663</td> <td>利益剰余金</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,575</td> <td></td> <td>165</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	普通株式	104,911	資本剰余金	90	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 7 月 1 日	85,663	利益剰余金	74	合計	190,575		165		
株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日																	
普通株式	104,911	資本剰余金	90	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 7 月 1 日																	
	85,663	利益剰余金	74																			
合計	190,575		165																			

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入先の氏名又は名称	借入金額		備考
	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	
みずほコーポレート銀行	200	200	短期借入金
東京証券信用組合	160	360	短期借入金
日本証券金融	1,000	1,000	短期借入金
日本証券金融	1,033	1,815	信用取引借入金
だいきこう証券ビジネス	133	63	信用取引借入金
大阪証券金融	86	123	信用取引借入金

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

	平成 24 年 3 月期			平成 25 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	90	102	12	64	3,018	2,953
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	90	102	12	64	3,018	2,953

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

株式

該当事項はございません。

債券

該当事項はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、計算書類について、Mazars & SCS 有限責任監査法人による監査を受けております。

. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、内部管理統括責任者を最高責任者として、営業単位ごとに営業責任者及び内部管理責任者を配置し、また、内部管理部門としてコンプライアンス部に監査チーム、営業考査チーム、売買審査チーム、FX考査チーム及び商品先物管理チームを設置し、以下に掲げる業務分掌項目に従い内部管理の徹底を図っております。

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
コンプライアンス部 監 査 チーム	1. 社内検査に関する事項	検査計画の作成および実施 顧客資産の分別管理に関する社内検査の実施 検査結果にもとづく各部店への指示および助言 各部店の自己検査要項の指示 顧客調査およびその指示
	2. 役職員の事故に関する事項	役職員に係る証券事故の調査および処理 証券事故処理に対する各部店への指示および助言
	3. 苦情・紛争処理に関する事項 (金融商品取引業に係るもの)	顧客および他の証券会社との苦情・紛争処理に関する事項 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との対応に関する事項 主務官庁等に対する証券事故の届出 特殊な債権の管理
	4. 苦情・紛争処理に関する事項 (商品先物取引業に係るもの)	顧客との苦情・紛争処理に関する事項 日本商品先物取引協会相談センターとの対応に関する事項 主務官庁等に対する訴訟・調停等に関する届出 商品取引事故の主務官庁等への報告等に関する事項 商品先物取引に関する特殊な債権の管理
	5. 外部検査・考査の対応に関する 事項	外部検査・考査の立会い 検査・考査の資料作成および収集

部 課 名	業 務 分 掌		
	項 目	細 目	
営業審査チーム (営業審査関係)	6. 残高照合に関する事項	取引残高報告書等の照合関係書類に関する事項 回答書に関する事項	
	7. 利益相反管理に関する事項	各店舗における利益相反の管理の状況に関する検査の実施に関する事項	
	8. 反社会的勢力との関係遮断に関する事項	反社会的勢力に該当するか否かの顧客審査に関する事項 反社会的勢力に関する情報の収集・管理に関する事項 反社会的勢力への対応等に関する社内研修に関する事項	
	1. 顧客の管理に関する事項	顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の考査および取引の安全性の確保 顧客の信用取引および先物・オプション取引等のリスク管理に関する事項	
	2. 営業員の管理に関する事項	営業員の営業活動の状況の考査および的確な把握	
	(法務関係)	1. 法務に関する事項	法令等に関する情報の収集及び各部門への指導・助言に関する事項 契約関係の法令等の適合性の検討 取扱商品に関する法令・諸規則の適合性の検討
		2. 文書の作成、審査に関する事項	契約書、重要文書の作成、審査に関する事項
		3. 訴訟等の手続きに関する事項 (顧客取引以外に係るもの)	訴訟・調停等の手続き (重要なもの) (軽易なもの) 顧問弁護士との対応に関する事項
		4. 訴訟等の手続きに関する事項(顧客取引に係るもの)	訴訟・調停等の手続き (重要なもの) (軽易なもの) 顧問弁護士との対応に関する事項

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
売買審査チーム	<p>1. 有価証券の売買管理に関する事項</p> <p>2. 内部者取引の未然防止ための情報管理等に関する事項</p> <p>3. 広告の表示及び景品類の提供に関する審査に係る事項</p> <p>4. 利益相反管理に関する事項</p>	<p>不適正取引の未然防止のための監視および指導等、注文の管理に関する事項</p> <p>有価証券等の価格形成動向の監視および調査</p> <p>役職員の有価証券の売買の把握及び従業員口座取引規則の遵守状況の監視</p> <p>外部からの売買内容照会等の対応</p> <p>内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理および売買管理に関する事項</p> <p>広告の表示及び景品類の提供に関する審査及び広告審査担当者への指導・助言</p> <p>利益相反のおそれのある取引の特定に関する事項</p> <p>利益相反のおそれのある取引の管理に必要な情報の集約に関する事項</p> <p>部店への利益相反のおそれのある取引の特定又は管理方法の指示に関する事項</p> <p>利益相反のおそれのある取引の特定及びその管理のために行った措置についての記録及びその保管に関する事項</p> <p>利益相反取引の管理に関する社内研修の実施に関する事項</p>
F X 考査チーム	<p>1. 店頭外国為替証拠金取引に係る顧客管理に関する事項</p> <p>2. 店頭外国為替証拠金取引に係る価格配信態勢に関する事項</p> <p>3. 金融先物取引業務に係る登録外務員に関する事項</p> <p>4. 区分管理に関する事項</p>	<p>店頭外国為替証拠金取引の口座開設の審査に関する事項</p> <p>顧客の店頭外国為替証拠金取引の取引等の状況の考査および取引の安全性確保に関する事項</p> <p>店頭外国為替証拠金取引の顧客指導に関する事項</p> <p>顧客取引の安全性確保のための価格配信態勢の必要措置に係る記録の確認、保存に関する事項</p> <p>金融先物取引業務に係る登録外務員の活動状況の把握及び考査に関する事項</p> <p>法 43 条の 3 に規定する区分管理信託金必要額の算出データの確認に関する事項</p>

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
商品先物管理 チ ャーム	1. 商品先物取引に係る顧客管理に関する事項	商品先物取引の口座開設の顧客審査に関する事項 顧客の商品先物取引の取引等の状況の考査及び安全性確保に関する事項
	2. 商品先物取引業務に係る登録外務員に関する事項	商品先物取引業務に係る登録外務員の活動状況の把握及び考査に関する事項
	3. 取引証拠金に関する事項	商品先物取引法 210 条に規定する顧客財産の分離保管等に関する日本商品清算機構への取引証拠金の預託状況、日本商品委託者保護基金への分離保管の状況の確認に関する事項
	4. 社員研修に関する事項	商品先物取引業務に係る外務員等への教育・研修に関する事項
	5. 商品先物取引業に係る報告書の作成、提出に関する事項	商品先物取引法施行規則第 117 条第 1 項第 2 号に掲げる訴訟又は調停の発生状況及びその処理状況についての報告書の作成及び提出に関する事項 商品先物取引業等の監督の基本的な指針 -3-2(システムリスク管理体制)及び日本商品先物取引協会の商品先物取引の電子取引に係るガイドライン(具体的な留意事項)に掲げるシステム障害の報告及び報告書の作成・提出に関する事項
コンプライアンス部 (引受審査担当)	1. IPO、PO及び私募等の取扱いに係る審査に関する事項	IPO、PO及び私募等の取扱いに係る審査に関する事項
	2. 株式公開における上場適格性の審査に関する事項	株式公開(市場移行等を含む)における上場適格性の審査(調査確認を含む)に関する事項

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 24 年 3 月 31 日現在の金額	平成 25 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,675	2,894
顧客分別金信託額	1,800	3,000
期末日現在の顧客分別金必要額	1,684	2,923

(2) 有価証券の分別管理の状況

保護預り等有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		平成 24 年 3 月 31 日現在		平成 25 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	118,206	3,658	110,491	5,777
債券	額面金額		4,305	11	5,526
受益証券	口数	8,425	0	8,528	0
その他	数量				

受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		平成 24 年 3 月 31 日現在	平成 25 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	8,620	9,160
債券	額面金額	1	
受益証券	口数	552	706
その他	数量		

< 参考時価情報 >

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 24 年 3 月 31 日現在		平成 25 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
47,263 百万円	235 百万円	55,669 百万円	443 百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

平成 24 年 3 月 31 日現在	平成 25 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
3,482 百万円	4,363 百万円

管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券	自社金庫	自己分と委託分を区分し個別に判別できるよう保管。
混蔵保管	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構 だいこう証券ビジネス 海外保管機関 受託銀行	自己分と顧客分が区分された帳票で管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。
振替決済	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構 日本銀行	口座管理機関において振替口座簿にて管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭有価証券等				

法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

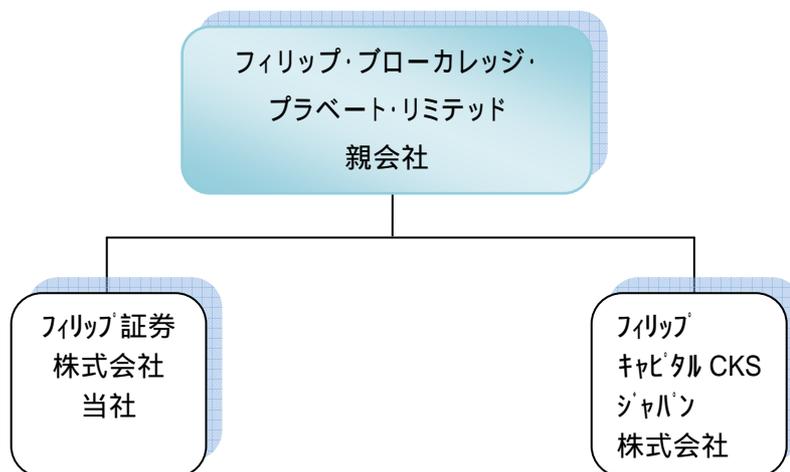
(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	金銭信託	2,270	2,270	日証金信託銀行
有価証券等				

・連結子会社等の状況に関する事項

1．企業集団の構成

当企業集団は、シンガポールに拠点を置く持株会社、フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッドを親会社として、以下の系統図のとおり構成されております。



2．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッド	250 NorthBridge Road #06-01 RafflesCity Tower Singapore 179101	7,615 万 S G ド ル	持株会社	-	-
フィリップキャピタル CKS ジャパン株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	200 万円	M&A アドバイザリ業務他	-	-

以 上